



小原力三議員

問 指定管理者制度導入は

**答 プロジェクトチームで
具体策**

問 指定管理者制度は、多様化する住民ニーズに、より効果的かつ効率的に対応するため、公の施設の管理を民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上と経費の削減等を図ることを目的としている。

財政的にも大変な時期であり、改革にいよいようなく取り組まねばならない。町長の考えは。

答 (山口町長) 指定管理者制度の導入が考えられる施設としては、索道事業・温泉事業・地域休養施設（山香荘）、保険福祉センター・保育所・診療関係施設、公民館・図書館・各種体育施設

(1)公の施設の効率を最大限發揮するとともに、利用者の公平な利用の確保及びサービスの向上が図られるものであること。

(2)公の施設の管理を安定して行う人員、資産その他の経営の規模及び能力を有しており、または確保できる見込みがあること。

指定期間の選定の基準として、(1)公の施設の効率を最大限發揮するとともに、利用者の公平な利用の確保及びサービスの向上が図られるものであること。

（2）の実現のため、(1)公の施設の管理を安定して行う人員、資産その他の経営の規模及び能力を有しており、または確保できる見込みがあること。



山香荘も制度導入が検討される

問 町内で生産される豊富な農産物の給食利用が少ないが、どのように考えていているのか。

答 (山田教育長) 今後、取り組む時期は考えているのか。このようないくつかの点を考慮している。

答 (山田教育長) 地元の食材を給食に利用することは、教育上とても大切なことと考えている。

現在、大山の調理室を改善中で、食材の供給・調理方法・献立などを検討委員会で検討したい。

等の社会教育・社会体育施設及び公園等である。

（2）の実現のため、(1)公の施設の管理を安定して行う人員、資産その他の経営の規模及び能力を有しており、または確保できる見込みがあること。

問 学校給食に地元食材を

答 検討委員会を設置、調査中

答 (山口町長)

給食のあり方は、大山・名和・中山地区でそれぞれ異なる。

課題を整理し、

改善策を策定するため、給食改善検討委員会を設置、年末までに調査を終了する予定。

食材の供給体制を整えることが、大きな課題。農産物・水産物を一時加工をしてから利

用することにより、調理時間の短縮になる。区は自校炊飯、大山・名和地区は委託による給食用ばかりでなく、食材の一時加工により、付加価値をつけることは、大山町振興の課題でもあると考える。

以上のことと含め、検討していく。



給食の用意ができました。(大山西小)